

# アジアにおける物流の実態と変化（ライブラリー・コーナー）

著者	菅原 房子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	199
ページ	75-75
発行年	2012-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00004024">http://hdl.handle.net/2344/00004024</a>

## アジアにおける物流の実態と変化

菅原房子

経済発展にともない物流の量的拡大とルートの多様化が加速するアジア諸国では、道路、港湾、空港などのインフラの整備も進んで、いま物流システムの革命的变化が始まっていると言われている。中国では高速道路網が整備され、韓国ではハブ空港、港湾が機能し、東南アジア大陸部では、いくつかの経済回廊の建設が進んでいる。さらに各種の経済連携や多国間開発協力、民間企業のサプライチェーンの拡大などによって、とくに物流構造が大きな変化を見せ始めている。

アジア地域の物流ルートやシステムの実態と最近の変化について、二〇〇〇年以降に発行された邦文文献について紹介する。

「マグロが空を飛ぶ」で脚光を浴びたドキュメント『アジアの道―物流最前線のヒト・モノ群像』（NNA・ASEAN編集部 エヌ・エヌ・エー二〇〇八年）は、東南アジアにおける物流の実態と急激な変化について、現場からド

キュメンタリーとしてまとめた臨場感ある報告である。東南アジアではとくにGMS（大メコン圏）における多国間のインフラ整備が進行しており、ベトナムのダナンからミャンマーまでの東西経済回廊、中国南部からベトナムおよびラオス、ミャンマーに通じる南北回廊、ベトナムからタイに至る南部経済回廊などの道路整備が進んでおり、この地域の物流に大きな変化を及ぼし始めている。GMSのインフラ整備と物流変化の実態については『大メコン圏経済協力―実現する3つの経済回廊―』（石田正美・工藤年博編、アジア経済研究所 二〇〇七年）で詳細な報告がある。また、『メコン地域における陸路物流網構築に関わる実証事業報告書』（経済産業省・日本貿易振興機構 二〇〇五年）では、メコン地域の道路網、港湾施設の整備状況と将来の物流網整備による物流体系の変化を予測している。ASEANと日本との経済連携進展にともない、日本

の進出企業の物流円滑化を図るための「アジアワイドのシームレスな物流圏」構築を目指して、アジア地域の物流ルートの最適化、物流コストや所要時間の削減への取り組みが二〇〇五年から始まった。これにともない「ASEANの国境を越えた物流の実態と改善策」を提言する調査が行われ、その成果は、『ASEAN物流ネットワークマップ』（日本貿易振興機構 二〇〇七年）として刊行された。なお、このシリーズでは『インド物流ネットワークマップ』（日本貿易振興機構 二〇〇九年）もある。

『変貌するアジアの交通・物流―シームレスアジアをめざして』（黒田勝彦・家田仁・山根隆行編著、技報堂出版 二〇一〇年）は、アジア全体の国境を越える物流網の実態について、アジア諸国間貿易の緊密化とサプライチェーンの進化などから解明し、アジア地域の国際輸送の将来展望を行っている。また最終章では「国際交通政策の経済評価手法」や「国際物流モデルとASEAN物流施策の評価」などを論じている。

中国を中心とする東アジア

地域については、多くの著書報告書が出版されている。

『必携中国物流の基礎知識―ロジスティクスの実践に向けて』（日通総合研究所編著 大成出版社 二〇〇四年）では、中国の物流機構について、海上、航空、道路、鉄道、内陸水運の実態、物流関連の政府機構、政策、行政の許認可および税関手続きなど総合的に網羅し、さらに中国国内の物流企業の紹介なども含まれている。物流に関するハンドブックとなる著書である。また『東アジア物流新時代―グローバル化への対応と課題』（池上寛・大西康雄編、アジア経済研究所 二〇〇七年）は、中国を中心とする東アジア地域の域内貿易構造の変化、各地域、国別に物流動向と政策、問題点などを分析している。さらにASEANの経済統合によって生じる新たな物流動向、中国と日本の物流円滑化に向けての課題を指摘している。

中国国内の物流に関する各種報告書も多数ある。『中国現代物流の発展動向と課題』（国際貿易投資研究所、二〇〇九年）は、中国の物流政策、各運輸モード別のインフラ整

備状況と計画、中国物流企業の現状と問題、さらに日系ロジスティック企業および国際インテグレーターの動向などを分析している。『中国における物流機能高度化方策に関する日中共同研究』（日本能率協会総合研究所・国務院発展研究中心国際技術経済研究所、二〇〇二年）は、日中共同研究シンポジウムで発表された内容をまとめたもので、中国側からの中国における物流の現況や政策、課題などの報告が掲載されている。また『中日における物流業の比較研究』（郭躍、VRFシリーズNo.392 アジア経済研究所 二〇〇四年）では、物流ネットワークやコストなどについて日本と中国の比較研究を行っている。

韓国の物流については、『韓国を中心とする東アジア国際物流のあり方』（韓国貿易協会、二〇〇一年）で、当時から韓国が如何にして東アジアの物流拠点となるかについての考えを強く持っていたかを知るために参考になる。

（すがわら ふさこ／アジア経済研究所 図書館）